

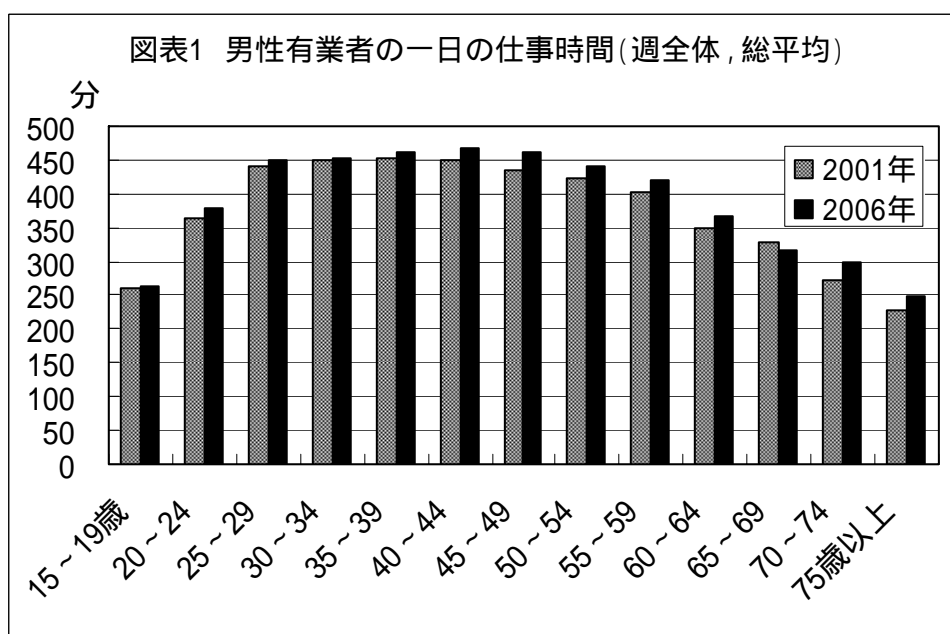
仕事時間の増加 - 男性有業者では 40 代前半が最長に -

佐藤 哲彰

はじめに

壮年男性の仕事時間の長さが注目されている。平成 19 年（2007 年）版労働経済の分析（労働経済白書）はワークライフバランスと雇用システムと題されているが、社会生活基本調査のデータを引用して、「1980 年代以降の生活時間の推移をみると、男性壮年層では、仕事の時間が増加を続けており、特に 30 歳台でその増加が大きい。」（有業者、平日）と指摘している。同白書は、仕事時間が長くなると、心身の健康を維持することが困難になると指摘した。白書執筆に携わった厚生労働省の石水調査官によれば、特にボランティア活動などの社会参加活動、あるいは友人などとの交際にかかる時間が減少するが、職業能力がさまざまな経験の中から高められることを考えると、これは憂慮すべきことではないかと白書は問題提起した、とのことである。

この白書は 2001 年までの社会生活基本調査の結果をもとに執筆されたが、その後、2006 年（平成 18 年）調査の結果が順次公表された。その「結果の概要」は、男性有業者で最も仕事時間が長いのが 40～44 歳（以後、40 代前半と呼ぶ）としている（調査票 A に関する結果 生活時間編・時間帯編・平均時刻編 p.12）。そこで、この小稿では基本的な比較を行うこととしたい。2006 年社会生活基本調査では、男性有業者の仕事時間は、30 代後半でなく 40 代前半が最長になった（週全体、総平均時間）。このことに着目して、30 代後半と 40 代前半の仕事時間の比較を行う。平日、土曜日、日曜日の曜日別で分けると、いつが増えているのか。またそれは、それらの日に仕事を休んでいる人の割合が減少（その日に仕事をしている人の割合が増加）したためか、それらの日に仕事をしている人の仕事時間が平均して増加したためかをみる。



男性有業者の一日あたりの仕事時間（週全体，総平均）

図表1は，男性有業者（ふだん仕事をしている者）の一日の仕事時間である（本稿では調査票Aに関する結果を扱う：平均時間は一日あたり）。男性の仕事時間の年齢階級別分布は，2001年では，35～39歳（以後，30代後半と呼ぶ）を頂点とした，山型の分布をしていた。しかし，2006年調査では，男性有業者の仕事時間が最も長いのは，30代（後半）ではなく，40～44歳（以後，40代前半と呼ぶ）であった。

山の頂上が40代前半へとずれたのである。

2006年には，5年前と比べると，60代後半を除く全年齢階級で仕事時間は増加している。注目すべきことに，20代後半から30代後半にかけての増加幅は，40代以降に比べて小さかった。そして，40代以降の仕事時間の増加が特に顕著になっている。

図表2は，1986年調査以降の推移を表したものである。これによると，1986年から2001年まで，30代あるいは30代後半が山の頂上であり続けた。40代前半が最長となっているのは，ここ20年では新しい傾向であると言える。

図表2 男性有業者の一日の仕事時間
（週全体，総平均時間；単位分）

	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	増減(注)
男性有業者	444	430	420	408	420	12
15～19歳	382	340	318	261	263	2
20～24	433	409	393	365	378	13
25～29	468	452	446	440	449	9
30～34	469	458	453	449	453	4
35～39			461	454	462	8
40～44	463	455	452	450	467	17
45～49			446	435	461	26
50～54	438	434	429	422	441	19
55～59			415	402	420	18
60～64	389	383	374	349	366	17
65～69	360	345	334	327	317	10
70～74	308	311	275	273	298	25
75歳以上		269		228	248	20

(注)2001年と比較した，2006年の増減

■：各調査年における最長時間

労働政策研修・研究機構が正規雇用労働者に対して実施した「働き方の現状と意識に関するアンケート調査」によれば，2005年6月の総労働時間は，男性では40代が30代を上回っている。そして，一般社員，係長・主任，課長クラス，部長・本部長クラスのうち，課長クラスの総労働時間が211.3時間で最も長く，次が部長・本部長クラスの209.9時間となっている。係長・主任クラスは203.4分，一般社員は194.9分

に過ぎない(男女計)^{1,2}。なお、2006年の賃金構造基本統計調査(厚生労働省)によれば、課長級の男性の49.5%は40代である(男女計;40代前半は24.2%)。「管理職」の残業代請求訴訟などをきっかけとして、管理職の長時間労働に注目が集まっているが、管理職に成果主義や業務迅速化の重圧がかかる中で、補助職員が削減され、部下の健康への配慮や労働時間短縮も求められているため、やむなく自分が長時間労働せねばならなくなったのかもしれない。

社会生活基本調査では、該当する2日間における、15分刻みのタイムシートに、睡眠・食事・仕事など20行動のうちどれを行ったかを、時間を追ってマークする形をとっている。すべての時間の使い方を調査して、そこから仕事をした時間を抜き出し、合計している。時間利用を悉皆で把握する点で、仕事をしていた時間について、比較的厳密な情報を把握しているものと思われる。とくに、調査票と同時に配布される「調査票を記入する前に(調査票A用)」では、「仕事」の内容例示のひとつに「自宅に持ち帰ってする仕事」がある。そのため、いわゆるサービス残業や、自発的な自宅への持ち帰り残業の時間なども、高い確率で含んでいると思われる。なお、労働政策研究・研修機構(2006a)によれば、男性就業者のうち、仕事の持ち帰りが「よくある」と「ときどきある」は合計31.5%となっている。

平日、土曜日、日曜日(2006年)

まず、2006年における男性有業者の仕事時間(全年齢計)を曜日別にみる(図表3)。

図表3 男性有業者の一日の仕事時間
および行動者率(2006年)

	総平均 時間	行動者 平均時間	行動者率
週全体	420	530	77.7%
平日	499	553	90.3%
土曜日	291	498	58.5%
日曜日	154	450	34.3%

(注)週全体の行動者平均時間の算出は日数をウエイトとした簡易法によるため、週全体では、行動者平均時間に行動者率を乗じた値は、必ずしも総平均時間と一致しない。

ここで、総平均時間を行動者平均時間と行動者率に分割する。ふだん仕事をしてい

¹ 労働政策研究・研修機構(2006b)を再集計した小倉・藤本(2007)は、月間労働時間120時間未満と301時間以上を外れ値として排除している。前者のレポートには役職別総労働時間の値がなく、後者のレポートには性別と年齢階層をクロスした総労働時間の値がないため、本稿は双方の値を引用している。

² 社会生活基本調査では役職を調べていないため、このような傾向を把握することができない;職業は調べており、「管理的職業従事者」という分類がある。しかし、プレイング・マネジャーはマネジャーでなくプレイヤーとしてそれぞれの職業に分類される(管理と事務の兼業はマネジャー扱い)。そのためか、「管理的職業従事者」の平均年齢は55.6歳(男性:2005年国勢調査)と、かなり高くなっている。

る有業者であっても、1日中仕事をしないこともある。ある日に仕事をした人としなかった人を合計した、全体の平均時間が、「総平均時間」である。そのうち、仕事をした人の中での平均時間を「行動者平均時間」という。ある行動をその日にした人を、社会生活基本調査では行動者とよんでいるが、全体に占めるその日の行動者数の割合（の平均値）を「行動者率」と呼ぶ。行動者の平均行動時間が「行動者平均時間」である。なお、総平均時間 = 行動者率 × 行動者平均時間 の関係がある。

まず男性有業者の全年齢階層計でみる（図表3）。行動者率（ふだん働いている有業者のうち、その日働いていた人の比率）は、平日が90.3%と最も高く、次いで土曜日が58.5%、日曜日が34.3%となっている。行動者率は曜日による差が大きい。また、日曜日の行動者率は、土曜日に比べて24.2ポイント低い。土曜日と日曜日で仕事の行動者率にこれほどの差があるのは、完全週休2日制が導入されているが土曜日に休日出勤をしている者が、日曜日に休日出勤をしている者よりも多いためかもしれない。あるいは、まだ完全週休2日制が導入されておらず、何らかの形で土曜日に出勤している者が少なくないことを反映している可能性もある。本社の常用雇用者が30人以上の企業に対して実施された平成19年就労条件総合調査（厚生労働省）によれば、完全週休2日制のもとにある労働者は全体の59.1%だが、それよりも休日の少ない「その他の週休二日制」のもとにいる労働者は32.8%であった。

行動者平均仕事時間（働いていた人の平均仕事時間）の長さも同様に、平日が最も長く（553分）、次いで土曜日（498分）、日曜日（450分）となっている。しかし、行動者率に比べて、その落差は小さいと言える。行動者率については、土曜日は平日の64.8%（ $0.648 = 58.5\%/90.3\%$ ）、日曜日は平日の38.0%（ $0.380 = 34.3\%/90.3\%$ ）の水準であったが、行動者平均時間については、土曜日は平日の90.1%（ $=498\text{分}/553\text{分}$ ）、日曜日は平日の81.4%（ $=450\text{分}/553\text{分}$ ）であった。

その結果、行動者平均時間に行動者率を乗じた総平均時間（働いていなかった人も含めた平均仕事時間）は、平日が最も長く（499分）、次いで土曜日（291分）、日曜日（154分）の順になっている。行動者率が行動者平均時間よりも曜日間の差率が大きいいため、その両者を乗じた総平均時間の曜日差は、行動者平均時間の違いよりも、行動者率の大きな違いに、より影響されていると言える。

30代後半と40代前半（5年間の増減；2001年と2006年）

次に、30代後半と40代前半の比較を行う（図表4）。2006年における平日の総平均仕事時間は、5年前の2001年に比べて、30代後半では10分増、40代前半では31分増に対して、土曜日は30代後半では3分増、40代前半では24分減、日曜日は30代後半では6分増、40代前半では12分減であった。総平均仕事時間については、30代後半も40代前半もともに、2006年までの5年間で平日の比重が増加している（「平日シフト」）。また、平日シフトは40代前半において、より激しい。

平日五日間は一週間の約7割を占めている。この平日の総平均仕事時間（一日あたり）は、30代後半（10分増）も40代前半（31分増）も、ともに増加しているが、その増加幅は、40代前半が30代後半を21分（ $=31\text{分増} - 10\text{分増}$ ）も上回っている。

これを行動者平均時間と行動者率に分けると、40代前半の平日の行動者平均時間の

増加幅（24分増）、行動者率の増加幅（1.6ポイント上昇）が、ともに、30代後半の平日の行動者平均時間の増加幅（6分増）、行動者率の増加幅（0.6ポイント上昇）を顕著に上回っている。2001年には、平日の行動者平均時間も行動者率も、ともに30代後半（行動者平均時間587分、行動者率93.5%）が40代前半（行動者平均時間579分、行動者率92.8%）を上回っていた。しかし、2006年には逆転し、30代後半（行動者平均時間593分、行動者率94.1%）よりも40代前半（行動者平均時間603分、行動者率94.4%）のほうが、行動者平均時間においても行動者率においても上回っている。そのため、2001年における平日の総平均時間は、30代後半（548分）が40代前半（538分）よりも10分長かったが、2006年では逆転し、平日の総平均時間は、30代後半（558分）よりも40代前半（569分）のほうが11分長くなった。

図表4 曜日、調査時期別 30代・40代の仕事時間（総平均時間・行動者平均時間；単位分）及び行動者率

		週全体			平日			土曜日			日曜日		
		総平均時間	行動者平均時間	行動者率	総平均時間	行動者平均時間	行動者率	総平均時間	行動者平均時間	行動者率	総平均時間	行動者平均時間	行動者率
2001年	30～34歳	449	563	78.2%	538	587	91.7%	303	523	58.0%	149	482	30.8%
	35～39歳	454	556	79.5%	548	587	93.5%	295	503	58.1%	139	449	30.9%
	40～44歳	450	553	79.5%	538	579	92.8%	305	509	59.9%	152	466	32.6%
	45～49歳	435	532	79.7%	521	559	93.1%	301	494	60.9%	140	434	32.3%
2006年	30～34歳	453	573	77.7%	543	593	91.6%	302	540	55.9%	157	509	30.8%
	35～39歳	462	570	79.3%	558	593	94.1%	298	533	55.9%	145	494	29.3%
	40～44歳	467	569	79.8%	569	603	94.4%	281	511	55.0%	140	458	30.6%
	45～49歳	461	557	80.8%	556	585	95.0%	302	518	58.3%	147	452	32.6%
増減	30～34歳	4	10	0.5	5	6	0.1	1	17	2.1	8	27	0.0
	35～39歳	8	14	0.2	10	6	0.6	3	30	2.2	6	45	1.6
	40～44歳	17	16	0.3	31	24	1.6	24	2	4.9	12	8	2.0
	45～49歳	26	25	1.1	35	26	1.9	1	24	2.6	7	18	0.3

(注)週全体の行動者平均時間の算出は日数をウエイトとした簡易法によるため、週全体では、行動者平均時間に行動者率を乗じた値は、必ずしも総平均時間と一致しない。

2006年は5年前に比べて、平日の行動者平均仕事時間は、30代後半では1.0%増加し（=593分/587分）、40代前半では4.1%増加している（=603分/579分）。しかし、平日の行動者率は、30代後半では0.6%増加し（ $1.006=94.1\%/93.5\%$ ）、40代前半では1.7%増加している（ $1.017=94.4\%/92.8\%$ ）。つまり、30代後半と40代前半の双方で、行動者平均時間の増加率が、行動者率の上昇率を上回っている。両者を乗じたものが総平均時間だから、30代後半と40代前半の平日総平均時間の増加については、行動者率の上昇よりも、行動者平均時間の増加が、より大きく影響している。平日の行動者率（一日あたり）は9割を超えており、更に増加する余地が少ないのであろう。

土曜日・日曜日に関しては、30代後半においては、総平均時間は土曜日（3分増）・日曜日（6分増）と、ともに増加しているのに対し、40代前半は土曜日（24分減）・日曜日（12分減）とともに、大きく減少した。そのため、土曜日・日曜日の総平均時間は、2001年では30代後半（土曜日295分、日曜日139分）が40代前半（土曜日305分、日曜日152分）を下回っていたが、2006年では逆転し、30代後半（土曜日298分、日曜日145分）が40代前半（土曜日281分、日曜日140分）を上回った。

これを行動者平均時間と行動者率に分割すると、行動者平均時間はこの5年で土日ともに増加する傾向にあり（日曜日の40代前半を除く）、行動者率は土日ともに低下

した。30代後半と40代前半を比較すると、行動者平均時間と行動者率は、ともに、2001年においては40代前半（土曜日 509分，59.9%；日曜日 466分，32.6%）が30代後半（土曜日 503分，58.1%；日曜日 449分，30.9%）を上回っていたが、2006年には逆転し（日曜日の行動者率を除く）、30代後半（土曜日 533分，55.9%；日曜日 494分，29.3%）が40代前半（土曜日 511分，55.0%；日曜日 458分，30.6%）を上回った（日曜日の行動者率を除く）。

おわりに

本稿を次の六点到要約したい。第一に、2001年調査において、男性有業者では30代後半が最も平均仕事時間（週全体の総平均仕事時間；その日仕事をしなかった人を含む全有業者の平均仕事時間）が長かったが、2006年調査では40代前半が最長となった。第二に、30代後半と40代前半の男性有業者を比較すると、2001年では、平日の総平均仕事時間は、30代後半のほうが40代前半よりも長く、土曜日・日曜日では40代前半のほうが長かったが、2006年では逆になり、平日は40代前半のほうが長く、土曜日・日曜日では30代後半のほうが長くなった。第三に、30代後半と40代前半の男性有業者では、総平均時間において、平日の比重が増加している（「平日シフト」）。第四に、40代前半は30代後半よりも、この平日シフトが激しかった。五点目としては、平日では、行動者率（その日仕事をしていた有業者の比率）も行動者平均仕事時間（その日仕事をしていた有業者の平均仕事時間）も、この5年で40代前半が30代後半を逆転したことを挙げるができる。六点目は、40代前半の平日の行動者率と行動者平均仕事時間のうち、特に行動者平均仕事時間が増加していたことである。

なぜこのようなことが起こったのであろうか。特に平日の行動者平均時間の増加が、20代・30代において、40代以降に比べて小さいのはなぜであろうか。いわゆる非正規従業員比率の変化が年齢によって違うためか。管理職の仕事時間が増えたためか。あるいは、産業や職業構成の変化が年齢層によって違うためか。これらは、今後の研究課題として残されている。

（総務省統計局労働力人口統計室）

参考文献

- 石水善夫，武石恵美子，立道信吾，永瀬伸子（2007）「座談会 - 平成 19 年度労働経済白書をめぐって」『日本労働研究雑誌』 569,66-88
- 小倉一哉（2007）『エンドレス・ワーカーズ』日本経済新聞出版社
- 小倉一哉・藤本隆史（2007）「長時間労働とワークスタイル」JILPT Discussion Paper Series 07-01
- 厚生労働省（2007）『平成 19 年版労働経済の分析』
- 労働政策研究・研修機構（2006a）『日本人の働き方総合調査結果 - 多様な働き方に関するデータ - 』JILPT 調査シリーズ No.14
- 労働政策研究・研修機構（2006b）『働き方の現状と意識に関するアンケート調査結果』JILPT 調査シリーズ No.20